

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年9月13日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自平成28年5月1日至平成28年7月31日）
【会社名】	株式会社ＯＳＧコーポレーション
【英訳名】	OSG CORPORATION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 溝端 雅敏
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【電話番号】	06（6357）0101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理担当役員 藤沢 和一
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【電話番号】	06（6357）0101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理担当役員 藤沢 和一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日	自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日	自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日
売上高 (千円)	3,091,544	3,262,962	6,133,374
経常利益 (千円)	284,292	393,977	505,663
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	150,018	225,262	267,845
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	180,639	180,348	260,983
純資産額 (千円)	2,344,853	2,481,204	2,425,170
総資産額 (千円)	4,330,350	4,464,162	4,144,569
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.31	45.52	54.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.3	53.7	56.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	134,690	310,517	400,050
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	86,642	213,259	166,137
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	66,913	84,876	337,696
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	316,206	372,198	221,662

回次	第46期 第2四半期連結 会計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日	自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.10	32.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 平成28年1月20日付で1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年2月1日～平成28年7月31日）におけるわが国の経済は、国内企業の収益や雇用情勢は緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費は低迷したままで推移いたしました。一方で中国をはじめとするアジア新興国経済の減速や英国のEU離脱問題などにより、為替や原油価格に不安定な動きが続いており、景気の見通しは不透明な状況が続いております。

また、今年も記録的な猛暑が続き、日本全国で熱中症患者が続出しております。環境省はこれを予防する目的で「熱中症予防声かけプロジェクト」を立ち上げて啓蒙活動を展開しております。当社グループはCSR活動の一環として昨年度よりこの賛同企業となり、その活動実績が認められ最優秀賞を受賞いたしました。今年度からはオフィシャルパートナー企業となり、全国的な熱中症予防啓蒙運動の展開を行ってまいりました。

このような経済情勢及び環境のもと、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする4カ年中期経営計画に入りました。当社グループは、家庭用機器事業とメンテナンス事業で2001年にジャスダックに上場いたしました。上場以降は将来を見据えて「事業領域の拡大」と「グローバル化」の2大方針を掲げて事業展開を行ってまいりました。現在の業務用機器事業をはじめとして、衛生管理機器事業やHOD（水宅配）事業等は、その結果として育成されてきた事業であります。そして現在「世界唯一の機能水総合メーカー」としての基盤が固まり、これらの育成事業もいよいよ成長事業として拡大の時期を迎えるに至りました。この4カ年計画で更なる飛躍を目指すべく、様々な事業環境を総合的に勘案し、積極的な事業展開を図ってまいりました。

水関連機器事業におきましては、ウォータードリンクビジネスの家庭用製品においては、取り扱い販売店の拡充に注力してまいりました。業務用製品においても、ウォータークーラー市場では駅や空港、学校等の公共施設及び東京五輪関連を含むスポーツ施設への導入を図ってまいりました。水自販機においては、国内の大手ドラッグストアを中心に導入が進み、スーパーマーケットやアミューズメント業界へも積極的な営業活動を推進してまいりました。また、衛生管理機器事業におきましては、食の安全・安心への意識が高まるなか、国内はもとより、中国に向けても市場の拡大に努めてまいりました。

HOD（水宅配）事業におきましては、エリアオーナー会の定期開催等により加盟店との良好な関係を構築し、新たな加盟店の獲得及び地域シェア拡大の為に営業活動を推進してまいりました。

ストックビジネスであるメンテナンス事業におきましては、家庭用・業務用・産業用等、全ての製品のメンテナンスにおいて、ユーザーからの信頼をより一層高められるよう、CS活動を展開してまいりました。

このような事業活動を行ってきた結果、増収・増益となりました。各セグメントにおける業績は次のとおりであります。

水関連機器事業におきましては、ウォータードリンクビジネスが牽引し、家庭用製品においては営業人員の育成が進み、取り扱い販売店の獲得が順調に推移いたしました。水自販機においても、導入店では顧客へのサービスで顧客満足度が高いという評価を受け、特に大手ドラッグストアの系列店への導入が増加いたしました。また、ウォータークーラーにおいては熱中症対策として水分補給の重要性が見直され、学校やスポーツ関係等の公共施設への導入が増加したこと等により、売上高1,650,466千円（前年同四半期比8.4%増）、営業利益243,755千円（同53.9%増）となりました。

HOD（水宅配）事業におきましては、加盟店の獲得が進んだことにより、ボトルドウォーターの出荷が増加し、売上高538,430千円（同5.0%増）、営業利益37,782千円（同2.9%増）となりました。

メンテナンス事業におきましては、予定通りに推移し、売上高902,697千円（同3.4%増）、営業利益161,000千円（同2.9%増）となりました。

以上のような状況で推移した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,262,962千円（同5.5%増）、営業利益は386,008千円（同37.3%増）、経常利益393,977千円（同38.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益225,262千円（同50.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、372,198千円となり、前連結会計年度末と比較して150,536千円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は310,517千円（前年同期は134,690千円の増加）となりました。主な要因は、売上債権の増加額106,100千円、法人税等の支払額116,989千円がありましたが、税金等調整前四半期純利益390,378千円、減価償却費41,691千円、たな卸資産の減少額43,213千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は213,259千円（前年同期は86,642千円の減少）となりました。主な要因は、定期預金の増加額57,080千円、有形固定資産の取得による支出151,478千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は84,876千円（前年同期は66,913千円の減少）となりました。主な要因は配当金の支払額123,505千円、長期借入金の返済による支出67,990千円等がありましたが、短期借入金の増加額310,000千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は26,759千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年9月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	5,500,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,500,000	5,500,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年5月1日～ 平成28年7月31日	-	5,500	-	601,000	-	690,401

( 6 ) 【大株主の状況】

平成28年 7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 株 )	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 ( % )
株式会社三愛コスモス	大阪市北区天満橋一丁目 8 番10-2305号	2,200,000	40.00
湯川 剛	大阪市天王寺区	458,480	8.33
ＯＳＧ社員持株会	大阪市北区天満一丁目26番 3 号	286,970	5.21
河原 一郎	大阪市天王寺区	132,220	2.40
湯川 大	大阪市天王寺区	99,000	1.80
湯川 学	名古屋市中区	99,000	1.80
吉田 晴雄	東京都北区	88,000	1.60
畑 勝	奈良県桜井市	71,500	1.30
GOLDMAN, SACHS& CO.REG ( 常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社 )	200 WEST STREET NEW YORK,NY,USA ( 東京都港区六本木六丁目10番 1 号 六本木ヒルズ森タワー )	60,300	1.09
賀来 昌義	大分県宇佐市	59,510	1.08
計	-	3,554,980	64.64

( 注 ) 上記のほか、自己株式が551,117株あります。

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 7月31日現在

区分	株式数 ( 株 )	議決権の数 ( 個 )	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 ( 自己株式等 )	-	-	-
議決権制限株式 ( その他 )	-	-	-
完全議決権株式 ( 自己株式等 )	普通株式 551,100	-	-
完全議決権株式 ( その他 )	普通株式 4,915,200	49,152	-
単元未満株式	普通株式 33,700	-	-
発行済株式総数	5,500,000	-	-
総株主の議決権	-	49,152	-

( 注 ) 単元未満株式には当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年 7月31日現在

所有者の氏名又は名 称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 ( 株 )	他人名義所有 株式数 ( 株 )	所有株式数の 合計 ( 株 )	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 ( % )
株式会社ＯＳＧコーポ レーション	大阪市北区天満一丁 目26番 3 号	551,100	-	551,100	10.02
計	-	551,100	-	551,100	10.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第 4 【経理の状況】

### 1 . 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年5月1日から平成28年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年2月1日から平成28年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

( 1 ) 【四半期連結貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前連結会計年度 (平成28年 1 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 7 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	787,245	980,861
受取手形及び売掛金	1,110,846	1,215,383
商品及び製品	248,683	218,596
原材料及び貯蔵品	312,706	290,609
繰延税金資産	37,431	33,927
その他	66,788	43,419
貸倒引当金	4,088	3,512
流動資産合計	2,559,614	2,779,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,200,418	1,202,082
減価償却累計額	931,916	944,157
建物及び構築物（純額）	268,501	257,925
機械装置及び運搬具	219,560	191,377
減価償却累計額	198,418	175,897
機械装置及び運搬具（純額）	21,141	15,480
土地	723,955	723,955
建設仮勘定	6,480	85,855
その他	599,709	647,910
減価償却累計額	545,632	553,093
その他（純額）	54,077	94,817
有形固定資産合計	1,074,156	1,178,033
無形固定資産		
ソフトウェア	44,322	38,173
その他	27,976	28,697
無形固定資産合計	72,298	66,870
投資その他の資産		
投資有価証券	35,231	34,474
長期貸付金	33,035	35,867
繰延税金資産	60,129	47,674
その他	362,448	373,056
貸倒引当金	52,345	51,099
投資その他の資産合計	438,500	439,973
固定資産合計	1,584,955	1,684,877
資産合計	4,144,569	4,464,162



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,389,522	1,402,060
短期借入金	150,000	460,000
1年内返済予定の長期借入金	135,166	101,856
1年内償還予定の社債	20,000	-
リース債務	25,841	24,686
未払法人税等	117,174	143,731
賞与引当金	35,371	41,069
返品調整引当金	19,050	2,335
その他	342,019	372,211
流動負債合計	1,234,146	1,547,951
<b>固定負債</b>		
長期借入金	68,223	32,403
リース債務	56,564	44,290
役員退職慰労引当金	127,958	130,998
退職給付に係る負債	158,558	153,889
資産除去債務	15,010	15,174
その他	58,937	58,250
固定負債合計	485,252	435,006
負債合計	1,719,398	1,982,958
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	690,401	690,401
利益剰余金	1,185,964	1,287,485
自己株式	195,627	196,200
株主資本合計	2,281,738	2,382,686
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,454	1,006
為替換算調整勘定	63,167	11,781
その他の包括利益累計額合計	64,622	12,788
非支配株主持分	78,809	85,729
純資産合計	2,425,170	2,481,204
負債純資産合計	4,144,569	4,464,162

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年 7 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成28年 7 月31日)
売上高	3,091,544	3,262,962
売上原価	1,155,813	1,132,452
売上総利益	1,935,730	2,130,509
販売費及び一般管理費	1,654,536	1,744,501
営業利益	281,193	386,008
営業外収益		
受取利息	5,182	4,524
手数料収入	-	4,099
その他	5,318	7,378
営業外収益合計	10,500	16,001
営業外費用		
支払利息	4,168	2,513
支払手数料	-	1,687
減価償却費	1,678	1,952
その他	1,554	1,879
営業外費用合計	7,401	8,033
経常利益	284,292	393,977
特別損失		
固定資産除却損	-	3,598
減損損失	10,720	-
投資有価証券評価損	1,700	-
特別損失合計	12,420	3,598
税金等調整前四半期純利益	271,872	390,378
法人税、住民税及び事業税	100,560	141,927
法人税等調整額	11,751	16,268
法人税等合計	112,312	158,196
四半期純利益	159,560	232,182
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,541	6,919
親会社株主に帰属する四半期純利益	150,018	225,262

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)
四半期純利益	159,560	232,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,001	447
為替換算調整勘定	20,077	51,386
その他の包括利益合計	21,079	51,833
四半期包括利益	180,639	180,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171,098	173,428
非支配株主に係る四半期包括利益	9,541	6,919

## ( 3 ) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	271,872	390,378
減価償却費	41,389	41,691
減損損失	10,720	-
のれん償却額	1,850	1,586
貸倒引当金の増減額( は減少)	4,948	1,821
返品調整引当金の増減額( は減少)	19,545	16,714
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	4,262	4,668
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	333	3,040
受取利息及び受取配当金	5,348	4,613
支払利息	4,168	2,513
為替差損益( は益)	681	-
固定資産除却損	-	3,598
投資有価証券評価損益( は益)	1,700	-
持分法による投資損益( は益)	11	251
売上債権の増減額( は増加)	251,300	106,100
たな卸資産の増減額( は増加)	16,744	43,213
仕入債務の増減額( は減少)	138,382	15,169
その他	28,197	58,545
小計	212,652	425,564
利息及び配当金の受取額	5,349	4,627
利息の支払額	4,485	2,684
法人税等の支払額	78,825	116,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,690	310,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額( は増加)	65,960	57,080
有形固定資産の取得による支出	11,136	151,478
無形固定資産の取得による支出	11,545	5,700
関係会社貸付金の回収による収入	1,400	-
貸付金の回収による収入	600	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,642	213,259

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年 7 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成28年 7 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	130,000	310,000
長期借入金の返済による支出	74,659	67,990
社債の償還による支出	20,000	20,000
自己株式の取得による支出	-	573
配当金の支払額	90,142	123,505
ファイナンス・リース債務の返済による支出	12,112	13,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,913	84,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,451	31,599
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	8,413	150,536
現金及び現金同等物の期首残高	324,619	221,662
現金及び現金同等物の四半期末残高	316,206	372,198

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日）

該当事項はありません。

（会計方針の変更等）

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

（会計上の見積りの変更）

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、平成30年1月期及び平成31年1月期に解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.2%から30.8%に、平成32年1月期以降に解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.2%から30.6%に変更されます。

この税率変更により、流動資産の繰延税金資産の金額が236千円、固定資産の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,299千円減少しております。また、法人税等調整額が2,541千円、その他有価証券評価差額金が4千円増加しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
受取手形	11,666千円	46,335千円
支払手形	74,508	74,675

( 四半期連結損益計算書関係 )

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年 7 月31日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成28年 2 月 1 日 至 平成28年 7 月31日 )
給料手当	587,341千円	627,008千円
賞与引当金繰入額	28,688	32,234
退職給付費用	9,423	9,379
役員退職慰労引当金繰入額	2,275	3,040
貸倒引当金繰入額	5,732	174

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年 7 月31日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成28年 2 月 1 日 至 平成28年 7 月31日 )
現金及び預金勘定	837,109千円	980,861千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	520,902	608,663
現金及び現金同等物	316,206	372,198

( 株主資本等関係 )

前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年 7 月31日 )

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 4 月23日 定時株主総会	普通株式	89,994	20	平成27年 1 月31日	平成27年 4 月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成28年 2 月 1 日 至 平成28年 7 月31日 )

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 4 月27日 定時株主総会	普通株式	123,741	25	平成28年 1 月31日	平成28年 4 月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,522,634	873,259	512,595	183,055	3,091,544	-	3,091,544
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,522,634	873,259	512,595	183,055	3,091,544	-	3,091,544
セグメント利益	158,426	156,426	36,728	25,642	377,223	96,030	281,193

(注)1 セグメント利益の調整額 96,030千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「HOD(水宅配)事業」セグメントにおいて、当グループが保有している固定資産の一部について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては10,720千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,650,466	902,697	538,430	171,367	3,262,962	-	3,262,962
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,650,466	902,697	538,430	171,367	3,262,962	-	3,262,962
セグメント利益	243,755	161,000	37,782	39,272	481,810	95,802	386,008

(注)1 セグメント利益の調整額 95,802千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年 7 月31日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成28年 2 月 1 日 至 平成28年 7 月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額	30円31銭	45円52銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 千円 )	150,018	225,262
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 ( 千円 )	150,018	225,262
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	4,949,713	4,949,117

- ( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 . 平成28年 1 月20日付で普通株式 1 株につき1.1株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年  
度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年9月9日

株式会社O S Gコーポレーション

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 西 康 弘	印
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	生 越 栄美子	印
--------------------	-------	---------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社O S Gコーポレーションの平成28年2月1日から平成29年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年2月1日から平成28年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社O S Gコーポレーション及び連結子会社の平成28年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。